

財 務 諸 表

第19期（令和6年度）

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日



公立大学法人 大分県立看護科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「(第87特定の資産に係る..... 費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計 処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本剰余金の明細	12
(10) 目的積立金の取崩しの明細.....	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細.....	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費助成事業等の明細	17
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位 : 円)

勘 定 科 目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		648,051,000
建物	3,033,694,494	
減価償却累計額	<u>△ 1,745,973,132</u>	1,287,721,362
構築物	111,571,662	
減価償却累計額	<u>△ 107,937,308</u>	3,634,354
工具器具備品	355,324,093	
減価償却累計額	<u>△ 308,538,507</u>	46,785,586
図書		417,118,296
車両運搬具	5,120,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,119,997</u>	3
有形固定資産合計		2,403,310,601
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		801,718
電話加入権		<u>30,000</u>
無形固定資産合計		831,718
3. 投資その他の資産		
差入敷金		<u>89,000</u>
投資その他の資産合計		<u>89,000</u>
固定資産合計		2,404,231,319
II. 流動資産		
現金及び預金	279,889,503	
未収金	17,630,861	
前払費用	<u>1,780,347</u>	
流動資産合計		<u>299,300,711</u>
資産合計		<u><u>2,703,532,030</u></u>

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位 : 円)

勘 定 科 目	金	額	
負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	20,381,765		
長期リース債務	9,277,381		
固定負債合計		29,659,146	
Ⅱ. 流動負債			
寄附金債務 (注)	14,683,488		
前受受託研究費	500,000		
前受共同研究費	270,407		
短期リース債務	3,602,855		
未払金	49,874,536		
未払費用	22,626,942		
未払消費税	228,300		
前受金	7,192,352		
科学研究費助成事業等預り金 (注)	27,226,966		
預り金	3,784,840		
流動負債合計		129,990,686	
負債合計			159,649,832
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
大分県出資金	3,264,363,000		
資本金合計		3,264,363,000	
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金	678,118,434		
減価償却相当累計額(注)	△ 1,993,511,994		
資本剰余金合計		△ 1,315,393,560	
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	174,922,280		
積立金	417,675,056		
当期末処分利益	2,315,422		
(うち当期総利益)	(2,315,422)		
利益剰余金合計		594,912,758	
純資産合計			2,543,882,198
負債・純資産合計			2,703,532,030

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
教育経費	81,910,153		
研究経費	35,909,992		
教育研究支援経費	58,722,840		
役員人件費	52,721,360		
教員人件費	525,963,620		
職員人件費	113,712,919	868,940,884	
一般管理費		126,869,508	
財務費用			
支払利息	255,970	255,970	
経常費用合計			996,066,362
経常収益			
運営費交付金収益(注)		652,113,000	
授業料収益		214,632,550	
入学金収益(注)		27,960,000	
検定料収益		9,762,000	
寄附金収益(注)		4,986,329	
補助金等収益(注)		14,315,260	
施設費収益		34,252,900	
財務収益			
受取利息	213,122	213,122	
雑益			
財産貸付料収益	4,108,099		
科学研究費助成事業等間接経費収入	9,127,169		
その他の雑益	4,109,568	17,344,836	
経常収益合計			975,579,997
経常損失			△ 20,486,365
臨時損失			
固定資産除却損		1,727,312	1,727,312
当期純損失			△ 22,213,677
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			24,529,099
当期総利益			2,315,422

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		2,315,422	
減価償却相当額	△ 91,325,131		
賞与引当増加相当額	△ 2,740,685		
退職給付引当増加相当額	△ 4,045,039		
小計		△ 98,110,855	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 95,795,433

(注)退職給付引当増加相当額については、大分県からの派遣職員に係る金額 △1,273,032 円を含んでおります。

科学研究費助成事業に関する注記

当期受入額	41,363,324
当期支出額	43,690,485

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位(円)														
	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価換算差額等	純資産合計	
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上・組織運営改善目的積立金	積立金	当期末処分利益(損失)	うち当期総利益(損失)	利益剰余金(欠損金)合計		その他有価証券評価差額金
当期首残高	3,264,363,000	668,005,034	△ 1,902,186,863			△ 1,234,181,829	71,351,493	138,213,286		417,675,056		627,239,835		2,657,421,006
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
出資金の受入														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得						0								0
固定資産の除売却						0								0
減価償却			△ 91,325,131			△ 91,325,131								△ 91,325,131
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)														
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失処理														
前中期目標期間からの繰越														
利益処分による積立							138,213,286	△ 138,213,286	417,675,056	△ 417,675,056		0		0
利益処分(又は損失処理)による取崩														
設立団体等納付金の納付														
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)										△ 22,213,677	△ 22,213,677	△ 22,213,677		△ 22,213,677
前中期目標期間繰越積立金取崩額		10,113,400				10,113,400	△ 34,642,499			24,529,099	24,529,099	△ 10,113,400		0
目的積立金取崩額												0		0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)														
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	0	10,113,400	△ 91,325,131	0	0	△ 81,211,731	103,570,787	△ 138,213,286	417,675,056	△ 415,359,634	2,315,422	△ 32,327,077	0	△ 113,538,808
当期末残高	3,264,363,000	678,118,434	△ 1,993,511,994	0	0	△ 1,315,393,560	174,922,280	0	417,675,056	2,315,422	2,315,422	594,912,758	0	2,543,882,198

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区	分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 716,896,151
その他の業務支出		△ 281,087,648
運営費交付金収入		652,113,000
授業料収入		189,449,850
入学金収入		26,468,000
検定料収入		9,762,000
受託研究等等収入		500,000
寄附金収入		2,001,000
補助金等収入		17,545,000
その他の収入		16,429,065
預り科学研究費補助金等の増減額		△ 2,327,161
預り金の増減額		△ 489,292
小	計	△ 86,532,337
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 86,532,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得による支出		△ 20,015,191
施設整備補助金による収入		32,421,400
小	計	12,406,209
利息及び配当金の受取額		213,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,619,331
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 4,966,360
小	計	△ 4,966,360
利息の支払額		△ 255,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,222,330
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額		△ 79,135,336
VI 資金期首残高		262,352,839
VII 資金期末残高		183,217,503

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期未処分利益			2,315,422
当期総利益	2,315,422		
II 利益処分額			
(1) 積立金	943,297		
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 大分県知事の承認を受けようとする額			
教育研究向上・組織運営改善積立金	1,372,125	1,372,125	2,315,422

注 記

（重要な会計方針等）

当事業年度は、「地方独立法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」令和4年8月31日改訂）並びに（『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	6年～40 年
構 築 物	2年～38 年
工具器具備品	2年～ 7 年
車 両 運 搬 具	4年～ 6 年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

（1）徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当金増加相当額は、当事業年度末の賞与引当見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 . 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 317, 993, 905 円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2 . 減損処理

該当事項はありません。

3 . 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	279,889,503	279,889,503	-
(2)未払金	(49,874,536)	(49,874,536)	-

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 . 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5 . 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		279,889,503 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—)	96,672,000 円
資金期末残高		183,217,503 円

2 . 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	997,793,674	
(2)(控除) 自己収入	△ 265,771,668	
業務費用合計		732,022,006
II 資本剰余金を減額したコスト等		98,110,855
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		30,035,555
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		860,168,416

(注)機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に 1.50%で計算しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産の費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損損失		当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,023,581,094	10,113,400	-	3,033,694,494	1,745,973,132	85,609,733	-	-	-	1,287,721,362	
	工具器具備品	248,556,940	-	-	248,556,940	236,191,583	4,309,598	-	-	-	12,365,357	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	計	3,277,258,034	10,113,400	-	3,287,371,434	1,987,284,712	89,919,331	-	-	-	1,300,086,722	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	107,937,308	953,036	-	-	-	3,634,354	
	工具器具備品	120,050,969	4,950,000	18,233,816	106,767,153	72,346,924	11,018,506	-	-	-	34,420,229	
	図書	414,238,923	4,606,685	1,727,312	417,118,296			-	-	-	417,118,296	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	645,861,554	9,556,685	19,961,128	635,457,111	180,284,232	11,971,542	-	-	-	455,172,879	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	計	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	3,023,581,094	10,113,400	-	3,033,694,494	1,745,973,132	85,609,733	-	-	-	1,287,721,362	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	107,937,308	953,036	-	-	-	3,634,354	
	工具器具備品	368,607,909	4,950,000	18,233,816	355,324,093	308,538,507	15,328,104	-	-	-	46,785,586	
	図書	414,238,923	4,606,685	1,727,312	417,118,296			-	-	-	417,118,296	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	4,571,170,588	19,670,085	19,961,128	4,570,879,545	2,167,568,944	101,890,873	-	-	-	2,403,310,601	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,029,000	-	-	7,029,000	6,227,282	1,405,800	-	-	-	801,718	
	計	7,029,000	-	-	7,029,000	6,227,282	1,405,800	-	-	-	801,718	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	1,069,200	-	1,069,200	-	-	71,280	-	-	-	-	
	計	1,069,200	-	1,069,200	-	-	71,280	-	-	-	-	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	30,000	-	-	30,000			-	-	-	30,000	
	計	30,000	-	-	30,000			-	-	-	30,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	8,098,200	-	1,069,200	7,029,000	6,227,282	1,477,080	-	-	-	801,718	
	電話加入権	30,000	-	-	30,000			-	-	-	30,000	
	計	8,128,200	-	1,069,200	7,059,000	6,227,282	1,477,080	-	-	-	831,718	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	(注1)
合計	-	-	-	-	-	

(注1)回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

当期においては、期首残高及び発生事項共に、該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9)資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	449,744,951			449,744,951	
目的積立金	218,230,083	10,113,400		228,343,483	
地方自治体承継	30,000			30,000	
合計	668,005,034	10,113,400	-	678,118,434	

(10)目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	教育研究向上・ 組織運営改善事業	その他	計
建物付属設備	10,113,400		10,113,400
教育経費			
手数料	574,200		574,200
委託料	583,000		583,000
教育研究支援経費			
消耗品費	362,000		362,000
手数料	390,500		390,500
委託費	12,593,790		12,593,790
一般管理費			
消耗品費	852,489		852,489
備品費	1,499,300		1,499,300
修繕費	2,709,520		2,709,520
手数料	223,300		223,300
委託料	4,741,000		4,741,000
(業務費及び一般管理費の計)	24,529,099		24,529,099
合計	34,642,499		34,642,499

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	－	652,113,000	652,113,000	－	652,113,000	－
合 計	－	652,113,000	652,113,000	－	652,113,000	－

(11)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	R6年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	619,658,762	619,658,762
費用進行基準によるもの	32,454,238	32,454,238
合 計	652,113,000	652,113,000

(12)運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	34,252,900	－	34,252,900	
合 計	34,252,900	－	34,252,900	

(12)－2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
			資本剰余金	長期繰延補助金等	補助金等収益	
大分県看護学生学習環境整備事業	大分県	14,154,000	－	4,950,000	9,204,000	
合 計		14,154,000	－	4,950,000	9,204,000	

(12)－3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12)－4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	45,440,775	4	-	-
	非常勤	599,450	5	-	-
	計	46,040,225	9	-	-
教 員	常 勤	390,537,815	51	32,454,238	6
	非常勤	34,954,640	127	-	-
	計	425,492,455	178	32,454,238	6
職 員	常 勤	68,871,677	10	-	-
	非常勤	29,284,593	12	-	-
	計	98,156,270	22	-	-
合 計	常 勤	504,850,267	65	32,454,238	6
	非常勤	64,838,683	144	-	-
	計	569,688,950	209	32,454,238	6

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(90,254,711円)は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	7,619,861	
備品費	6,575,800	
印刷製本費	1,077,734	
水道光熱費	17,966,341	
旅費交通費	2,270,465	
通信運搬費	528,790	
賃借料	2,440	
修繕費	76,050	
行事費	18,394	
諸会費	42,000	
報酬	1,667,880	
奨学費	26,595,100	
委託料	1,714,135	
手数料	3,060,709	
謝金	5,261,500	
減価償却費	7,432,954	81,910,153
研究経費		
消耗品費	7,838,395	
備品費	5,052,455	
印刷製本費	1,614,442	
水道光熱費	9,556,560	
旅費交通費	3,354,029	
通信運搬費	263,122	
賃借料	19,800	
保守費	153,340	
修繕費	424,512	
諸会費	930,540	
報酬	649,100	
委託料	1,476,454	
手数料	1,237,755	
謝金	83,860	
減価償却費	3,255,628	35,909,992
教育研究支援経費		
消耗品費	10,879,408	
備品費	129,800	
印刷製本費	3,970,981	
水道光熱費	823,908	
旅費交通費	2,041,836	
通信運搬費	1,419,042	
修繕費	16,500	
保険料	52,440	
広告宣伝費	149,490	
行事費	332,985	
諸会費	285,000	
報酬	893,360	
委託料	28,975,759	
手数料	8,156,131	
謝金	94,000	
減価償却費	502,200	58,722,840

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)	45,440,775		
報酬(非常勤)	599,450		
法定福利費	6,681,135	52,721,360	52,721,360
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	283,524,856		
賞与	107,012,959		
法定福利費	64,228,787		
退職給付費用	32,454,238	487,220,840	
非常勤教員人件費			
給料	29,271,717		
賞与	5,682,923		
法定福利費	3,788,140	38,742,780	525,963,620
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	51,465,671		
賞与	17,406,006		
法定福利費	11,134,137	80,005,814	
非常勤職員人件費			
給料	21,963,945		
賞与	7,320,648		
法定福利費	4,422,512	33,707,105	113,712,919
一般管理費			
消耗品費		5,462,200	
備品費		1,653,300	
印刷製本費		2,455,560	
水道光熱費		11,250,507	
旅費交通費		1,253,596	
通信運搬費		1,737,444	
賃借料		1,719,440	
車輛燃料費		164,625	
保守費		690,936	
修繕費		41,437,532	
損害保険料		2,078,635	
広告宣伝費		38,500	
諸会費		1,838,584	
報酬		2,006,800	
租税公課		889,436	
委託料		48,050,054	
手数料		3,193,819	
謝金		22,000	
雑費		74,500	
減価償却費		852,040	126,869,508

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
寄附金	4,919,920	11	内現物寄附(9件)2, 918, 920 円
合計	4,919,920	11	

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	500,000	-	500,000
	間接経費	-	-	-	-
合計	合計	-	500,000	-	500,000

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	270,407	-	-	270,407
	間接経費	-	-	-	-
	合計	270,407	-	-	270,407

(19) 受託事業等の明細

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	合計	-	-	-	-

該当がありません。

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)(分担)	(700,000) 210,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)	(4,000,000) 1,200,000	2	
日本学術振興会 基盤研究(B)(分担)	(750,000) 195,000	3	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(17,452,401) 4,932,000	23	
日本学術振興会 基盤研究(C)(分担)	(1,155,000) 339,000	15	
日本学術振興会 挑戦的萌芽	(1,800,000) 540,000	1	
日本学術振興会 若手研究	(4,231,923) 750,000	5	
厚生労働省科研費 健康安全危機管理対策(分担)	(680,000) 0	3	
合計	(30,769,324) 8,166,000	53	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	50,000
普 通 預 金	133,167,503
定 期 預 金	146,672,000
合 計	279,889,503

② 未収金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
大分県教育環境整備補助金事業費	14,154,000
大分県施設整備補助金	1,831,500
庁費他	1,645,361
合 計	17,630,861

⑤ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人件費、退職金	32,454,238
業務費	17,420,298
合 計	49,874,536